



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 日東富士製粉株式会社
 コード番号 2003 URL <http://www.nittofuji.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下嶋 正雄
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 坂田 喜章
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3553-8781

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	12,741	2.8	316	△22.1	401	△28.1	260	△30.9
27年3月期第1四半期	12,398	4.0	406	17.1	558	12.5	376	13.5

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 19百万円 (△96.5%) 27年3月期第1四半期 575百万円 (127.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	5.68	—
27年3月期第1四半期	8.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	41,533		27,325		65.7		595.32	
27年3月期	43,026		27,580		64.0		600.88	

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 27,272百万円 27年3月期 27,526百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	3.00	—	6.00	9.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	25,500	4.3	550	△8.4	750	△11.6	510	△9.4	11.13	
通期	51,500	0.6	1,450	△11.5	1,750	△16.4	1,100	△7.0	24.01	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	46,923,646 株	27年3月期	46,923,646 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	1,112,779 株	27年3月期	1,112,773 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	45,810,872 株	27年3月期1Q	45,815,915 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては、現時点での予測数値であり、将来の様々な要因により変動する場合があります。
業績予想に関する事項については、添付資料の2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの主力である「製粉及び食品事業」につきましては、本年4月に外国産小麦の政府売渡価格が平均3.0%引き上げられたことにとともに、6月19日納品分より小麦粉製品の価格改定を行いました。

当第1四半期の経営成績は、小麦粉の販売数量は前年同期を上回り、売上高も増加しました。一方、利益面では各種経費の削減に努めたものの、原料や副資材のコスト上昇を吸収しきれず、減益となりました。

「外食事業」の(株)さわやか(当連結対象期間1月～3月)につきましては、ケンタッキーフライドチキン店の販売が好調であったことから売上高は前年同期比増加し、また店舗ごとの経費を徹底して見直したことにより利益面も増益となりました。

「運送事業」の日東富士運輸(株)につきましては、採算を重視した受注に注力したこともあり、売上高は前年同期比減少しましたが、省エネ運転等経費削減に努め、利益面は増益となりました。

以上の結果、当社グループの第1四半期業績は、売上高127億4千1百万円(前年同期比2.8%増)、経常利益4億1百万円(前年同期比28.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益2億6千万円(前年同期比30.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の財政状態は、総資産は、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末比14億9千2百万円減少し、415億3千3百万円となりました。純資産はその他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末比2億5千4百万円減少し、273億2千5百万円となり、自己資本比率は65.7%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年4月30日に公表致しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社における商品及び製品の評価方法は、売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更は、当社新基幹システムの導入を契機として、価格変動の影響をより適時にたな卸資産の金額に反映させることを目的としたものであります。

当第1四半期連結会計期間の期首に新基幹システムが本稼働したことから、過去の連結会計年度に関する精緻な商品及び製品の受払記録が一部入手不可能であり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の

期首時点において算定することは実務上不可能であるため、前連結会計年度末の商品及び製品の帳簿価額を当第1四半期連結会計期間の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。

この会計方針の変更による商品及び製品、売上原価、各段階損益並びに1株当たり情報への影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,637	4,199
受取手形及び売掛金	8,765	8,575
商品及び製品	1,948	2,064
原材料及び貯蔵品	4,806	5,516
その他	603	595
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	21,754	20,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,547	3,457
機械装置及び運搬具(純額)	2,712	2,621
土地	4,151	4,014
その他(純額)	252	266
有形固定資産合計	10,663	10,359
無形固定資産		
のれん	35	29
その他	1,038	1,025
無形固定資産合計	1,074	1,054
投資その他の資産		
投資有価証券	7,225	6,908
退職給付に係る資産	1,391	1,355
その他	989	982
貸倒引当金	△71	△70
投資その他の資産合計	9,534	9,175
固定資産合計	21,272	20,589
資産合計	43,026	41,533

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,630	5,638
未払法人税等	268	51
賞与引当金	453	194
役員賞与引当金	36	6
資産除去債務	14	1
その他	2,306	1,737
流動負債合計	8,709	7,629
固定負債		
長期借入金	4,000	4,000
役員退職慰労引当金	107	95
退職給付に係る負債	302	296
資産除去債務	338	338
負ののれん	115	86
その他	1,873	1,761
固定負債合計	6,736	6,578
負債合計	15,445	14,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	4,049	4,049
利益剰余金	18,156	18,141
自己株式	△280	△280
株主資本合計	24,425	24,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,375	2,172
為替換算調整勘定	223	213
退職給付に係る調整累計額	502	475
その他の包括利益累計額合計	3,101	2,861
非支配株主持分	53	53
純資産合計	27,580	27,325
負債純資産合計	43,026	41,533

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	12,398	12,741
売上原価	9,839	10,268
売上総利益	2,559	2,472
販売費及び一般管理費		
販売手数料	194	203
販売運賃	553	556
貸倒引当金繰入額	-	0
給料及び手当	438	465
賞与引当金繰入額	107	78
役員賞与引当金繰入額	6	6
退職給付費用	6	11
役員退職慰労引当金繰入額	5	5
その他	840	829
販売費及び一般管理費合計	2,152	2,156
営業利益	406	316
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	50	49
負ののれん償却額	28	28
持分法による投資利益	17	2
その他	73	53
営業外収益合計	171	135
営業外費用		
支払利息	9	8
支払補償費	0	19
原料売却損	-	14
その他	10	7
営業外費用合計	19	50
経常利益	558	401
特別利益		
固定資産売却益	2	18
特別利益合計	2	18
特別損失		
固定資産除却損	4	14
その他	0	-
特別損失合計	4	14
税金等調整前四半期純利益	557	406
法人税、住民税及び事業税	54	44
法人税等調整額	125	101
法人税等合計	180	145
四半期純利益	376	260
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	376	260
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	239	△205
為替換算調整勘定	△22	△10
退職給付に係る調整額	△33	△26
持分法適用会社に対する持分相当額	13	2
その他の包括利益合計	198	△240
四半期包括利益	575	19
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	575	20
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結財務諸表計上額
	製粉及び食品事業	外食事業	運送事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,806	1,537	54	12,398	—	12,398
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	547	548	△548	—
計	10,808	1,537	601	12,947	△548	12,398
セグメント利益	378	24	25	428	△21	406

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結財務諸表計上額
	製粉及び食品事業	外食事業	運送事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,160	1,549	32	12,741	—	12,741
セグメント間の内部売上高又は振替高	16	—	532	549	△549	—
計	11,176	1,549	565	13,290	△549	12,741
セグメント利益	236	44	36	318	△1	316

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(たな卸資産の評価方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、商品及び製品の評価方法は、売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）から総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更は、当社新基幹システムの導入を契機として、価格変動の影響をより適時にたな卸資産の金額に反映させることを目的としたものであります。

当第1四半期連結会計期間の期首に新基幹システムが本稼働したことから、過去の連結会計年度に関する精緻な商品及び製品の受払記録が一部入手不可能であり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首時点において算定することは実務上不可能であるため、前連結会計年度末の商品及び製品の帳簿価額を当第1四半期連結会計期間の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。

当第1四半期連結累計期間のセグメント利益への影響額は軽微であります。